LUCKY

2003.2

第33期 事業報告書

平成14年3月1日から平成15年2月28日

LUCKY 北雄ラッキー株式会社

JASDAQ: 2747

株主の皆さまへ

はじめに

株主の皆さまには、平素より格別のご厚情を賜わり、厚く御礼申し上げます。当社への理解をより深めていただくために、皆さまよりいただきましたご質問についてお答えいたします。北雄ラッキーの現状や今後の事業展開などについて、ご理解を深めていただく一助となりましたら幸いです。

北雄ラッキー株式会社
代表取締役社長
桐生　泰夫

…「2005年まで売上高で年率4～5%の成長を目指す」という目標を掲げていますが、その狙いは？

私どもは「ラッキー」の使命を「北海道の皆さまの食卓をより豊かに、より美味しいものにすること」と考えております。そこで、まずは品揃えを充実させ、地域のお客さまからのご要望にお応えしていきたい。それは本質的な営業力なくして実現できません。一朝一夕には難しいのですが、そうのんびりもしていられない。ここ数年が正念場と思います。具体的には「ラッキーらしさ」というオリジナリティを品揃えにいかに反映させるかであり、この課題にいま懸命に取り組んでおります。

こうした前提のもと、店舗数の拡大は新店舗を年に1～2店、改装店舗も年に1～2店のペースで、つまりここ数年はキャッシュフローの範囲内で展開し、着実に営業力をつけ、同時に、有利子負債の軽減も図る。それが2005年までの方針でありまして、結果的に年率4～5%の成長になろうかと思います。

…生産性の向上を次の課題としていますが、具体的にはどのように考えていますか。

ローコストオペレーションの実現については、仕事の手順やこれまでの慣習などの諸問題、お客さまへのサービスのあり方、あるいはディストリビューションの見直し等、たくさんの課題が重なり合う中、同時進行的に解決しなければならない難しさがあります。

流通業界の生産性の向上は、ご存じのように非常に難しい状況にあり、この問題についての特効薬は

ありません。

当社では正面からこのテーマに向き合い、科学的、合理的分析により導線や工程、時間による稼動状況などを把握した上で、生産性向上に向けて専門部署を新設、それに連動した全社プロジェクトを立ち上げております。すぐに成果が上がるという簡単な課題ではありませんが、流通にとって不可避なこのテーマを着実に、しかも目に見える形で変革していくことが大切だと思っております。

…商品や売場の展開について、方針と具体的な取り組みについてお話しください。

スーパーマーケットですから生鮮食料品が中心ですが、日常生活に欠かせない衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSMが当社のプロトタイプです。食料品の品揃えコンセプトは「フード＆ミール」。ひと昔前はフード、つまり基礎食材中心がSMの主流でしたが、味覚に優れ、時間の節約意識の高い現在のお客さまには調理せずにすぐ食べられるミール商品群の充実は欠かせないニーズとなっています。そして、衣料品のコンセプトは「快適普段着」。

こうした品揃えを、快適で常に新たな発見があるような売場空間でお迎えしよう、という考え方で店づくりに取り組んでおります。

カテゴリー売場の展開
「サラダファクトリー」(上)と
「すし御膳」(左)

…食の安全や衛生管理について、どういった取り組みをしていますか。

いまほど「食のモラル」に対するお客さまの目が厳しい時代はかつてなかったのではないかと思います。当社では安全衛生管理室を設置し、新商品の導入から当社基準による安全性の検査体制を整えております。さらに当室は、各店舗巡回による売場やバックヤードの衛生検査の実施も徹底して行い、いわば臨戦体制で問題点の摘発、および解消に力を注いでおります。

今後はさらにお客さまに対するまぎらわしい商品表示の禁止、あるいはリサイクルやエコ活動等に対してもエネルギーを注いでいこうと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、何卒変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

PROFILE

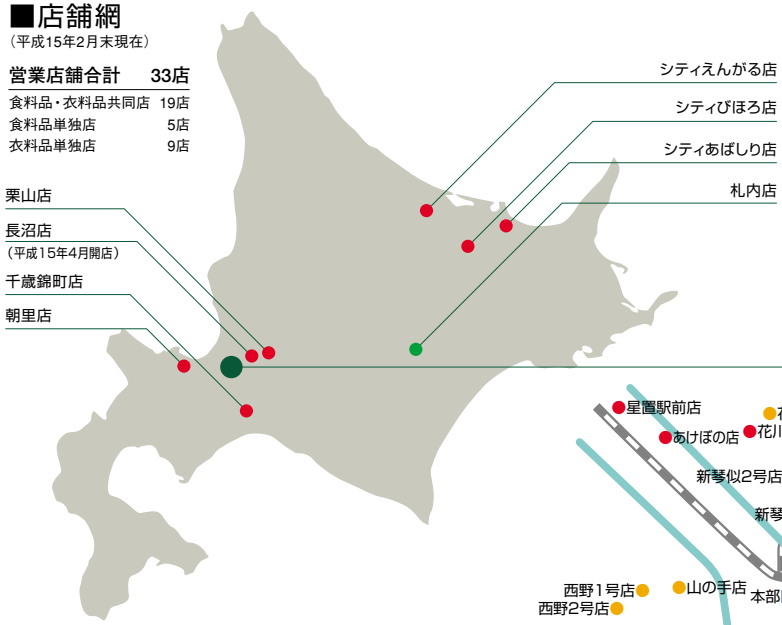
昭和46年4月、食品の小売および卸を目的として株式会社オレンジチェーンを設立。昭和49年5月、商号を株式会社山の手ストアーと改めチェーン展開を開始し、更なる店舗規模の拡大と集客部門の充実強化を図るため、昭和57年5月に札幌市内を中心に衣料品のチェーン展開を行っていた株式会社まるせんと合併。商号も現在の北雄ラッキー株式会社に変更しました。

その後、一層のチェーン展開を図り、石狩町（現石狩市）、小樽市、道東の美幌町・遠軽町、道央圏の千歳市、栗山町さらに、網走市と営業エリアを広げ、営業店舗数は、現在（平成15年2月末）33店を数えます。今後も、企業理念である「北雄ラッキーは、日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げ、お客さまに感動を与えるサービスとともにニーズの変化を敏感に捉え、一歩先を行くスーパーマーケットの創造に努力を続けていきます。

■店舗網

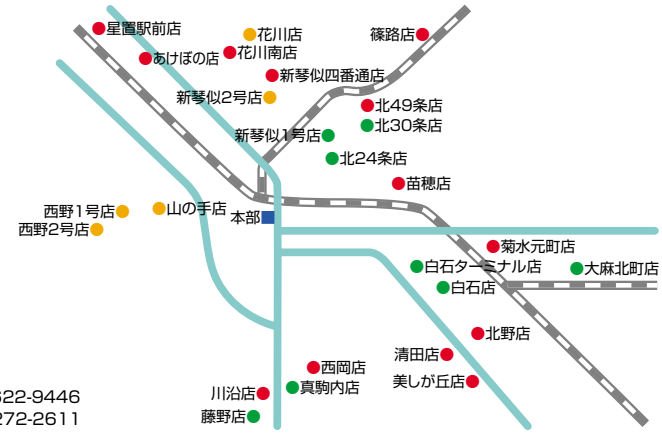
（平成15年2月末現在）

営業店舗合計	33店
食料品・衣料品共同店	19店
食料品単独店	5店
衣料品単独店	9店



新琴似四番通店　青果売場

▼札幌市近郊店舗分布



●［食料品・衣料品共同店］●［食料品単独店］●［衣料品単独店］

■ 本　部　〒060-0011 札幌市中央区北11条西19丁目36番35号
☎011-643-3233

■ デリカセンター　小樽市

〈関連会社〉

■ エル食品（株）　札幌市中央区北11条西19丁目36番35号 ☎011-622-9446

■ （株）アップル　札幌市大通西14丁目北日本南大通ビル7F ☎011-272-2611

新モデル店を出店。

店舗、駐車場とも広くゆったりとしたスペースで買物しやすく、生鮮食料品の充実や豊富な惣菜が特徴です。

●星置駅前店の出店

新琴似四番通店に続く新モデル店として、平成14年4月にオープンした星置駅前店。売場面積はおよそ3,200㎡、駐車場も380台分という広いスペースを確保し、開放感ある売場空間を実現しています。店舗の特徴は、青果導入部から惣菜・ベーカリー売場まで続く生鮮食料品の充実です。特に、当社が得意とする惣菜部門は広い尺数に数多くのアイテムを展開し、お客さまのニーズにお応えしています。

商品コンセプトの深耕。

●ラッキーの品揃えにはわけがある

当社はお客さまのご要望である「美味しく、安く、安全で、便利で新しい」に着目し、商品政策として4つの柱を掲げています。

トマトバザールは、当社の自慢できるカテゴリーです。

「グッドテイスト」
…品質と味覚にこだわった商品開発
「グッドプライス」
…基本食材を低価格でご提供
「かんたん料理応援団」
…すぐに食べられ手間いらずで時間を節約
「健康家族」
…健康の維持向上、安全な食生活をサポート
こうした政策をバランス良くトータルに提案することでお客さまの生活向上のお役に立ちたいと考えています。

事業
ハイライト

衣料品単独店の展開。

ニーズを捉えたカジュアルウェアーが並ぶ店内。堅調な衣料品の専門店は、今後の事業拡大の柱のひとつです。

●札内店の出店

「ラッキー衣料館」の3号店となった札内店。DIYを核に、スーパーやドラッグストアが入居する帯広市郊外の札内にあるショッピングセンター内に、平成14年3月にオープンしました。およそ1,000㎡ある売場面積の中に肌着や靴下、パジャマ、カジュアルウェアーなど、普段の生活に欠かせない衣料品を取り揃えています。当社は、食料品・衣料品を併せ持つ店舗が中心ですが、堅調な衣料品の専門店を、条件の良いショッピングセンターへ出店することもこれからの事業拡大の柱のひとつとして育ててまいります。

安全衛生管理室を設置。

細菌検査中のスタッフ
大腸菌、腸炎ビブリオ菌、ブドウ球菌などの判定を行い、年間約2,000検体の細菌検査を実施しています。

●各種の検査･調査を強化

当社は既に平成12年3月より安全性検査のため、商品検査室を設置しておりましたが、平成14年3月に安全衛生管理室として格上げし、商品の細菌検査・拭取検査はもちろん調理器具設備等の細菌検査や従業員に対する衛生指導の充実を図っております。
また、商品表示マニュアルを全面的に見直して、時代の要請である正しい商品表示の励行に努めており、安全衛生面でのストアーロイヤリティーの向上を目指しています。

当期の概況

●営業の状況

「スーパーマーケット事業部門」におきましては、同業間での厳しい価格競争に巻き込まれることは避け、当社独自の価格政策、品質重視の商品政策、多様なニーズにお応えできる細かな品揃え政策を堅持する一方、安心できる食品・健康志向を意識した食品の強化及び社内ルールの見直しによる正しい食品表示の実施を行ってまいりました。

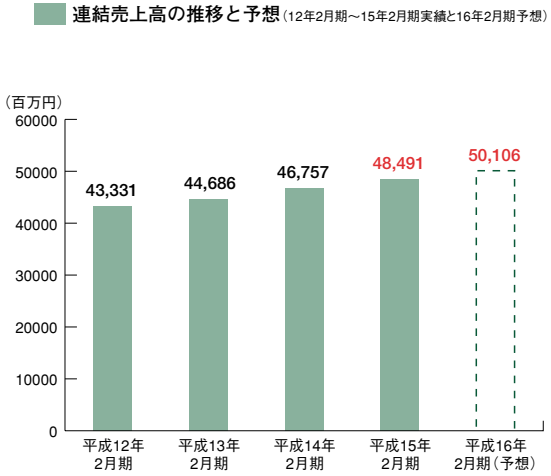
また、売上高確保が大変に厳しい状況にあることを考慮したうえで、各部門毎の売上総利益率の向上を重点政策とし、精肉・惣菜・衣料等の部門で率の向上が図られ、全体としても前連結会計年度より0.34ポイントの上昇を実現いたしました。

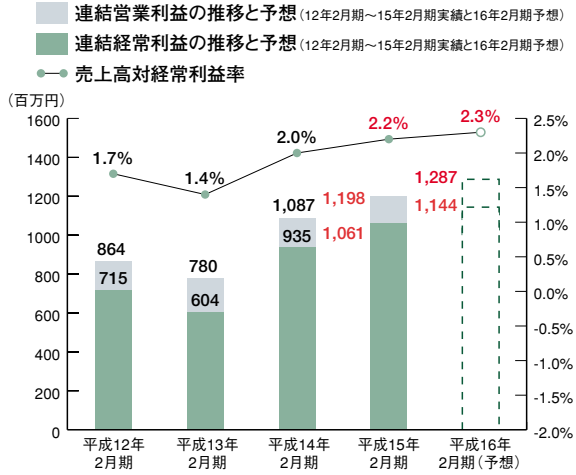
一方、店舗オペレーションの削減のため、デリカ工場の拡張を実現、店舗におきましても作業内容の改善や適正人員による運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度は新規店舗といたしまして3月に札内店（衣料品単独店）、4月に星置駅前店、また9月にあけぼの店の改装を実施、売上高は47,881百万円（前連結会計年度比103.9%）、営業利益は1,171百万円（前連結会計年度比110.5%）の実績となりました。

「その他の事業部門」におきましては、子会社のエル食品（株）TSUTAYA FC店では品揃えの強化を図ったものの、競合状況が激化したことにより売上高が前連結会計年度比92.3%と落ち込んだこと、また同じく子会社の（株）アップルにおきましても主力取引先である建設関連企業の業績不振に伴う損害保険の解約や減額があり大きな影響を受けたことにより、売上高は前連結会計年度比88.6 %となり、合計の売上高は609百万円（前連結会計年度比91.5%）、営業利益は26百万円（前連結会計年度比105.2 %）の実績となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は48,491百万円（前連結会計年度比103.7%）、営業利益は1,198百万円（前連結会計年度比110.2%）、経常利益は1,061百万円（前連結会計年度比113.5%）、当期純利益は541百万円（前連結会計年度比114.5%、プラス68百万円）の増収増益となりました。





※当社は、平成13年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成12年2月期につきましては単体データを使用しております。

●次期の見通し

当社グループは商品政策の面で引続き商品力の強化に努め、具体的にはオリジナル商品・付加価値商品の開発、新しい仕入の開拓、より一層の品揃強化などによりお客さまへおいしさと豊かさを提供してまいります。

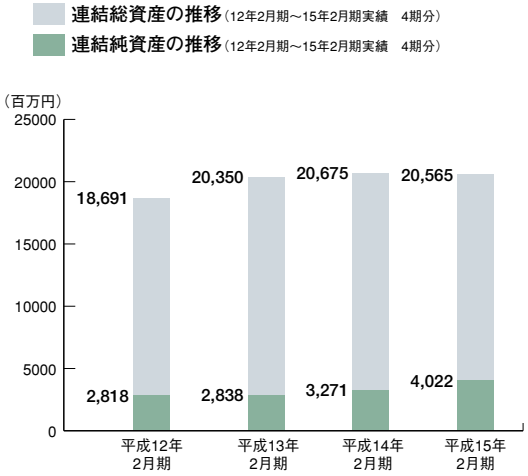
販売政策では、上期中に自社クレジットカードの導入を予定しており、今まで衣料品部門でしか取扱っていなかったクレジットの取扱いを食料品部門にも広げ、お客さまの利便性を高め、従来より実施しているスタンプサービスと併せて、より一層サービス機能の充実を図ってまいります。また、夜間の営業時間につきましてはまず6店舗において1時間の時間延長を予定しており、地域の皆さまのご要望にお応えするほか、今後他店におきましても可能な限り営業時間の延長を検討してまいります。

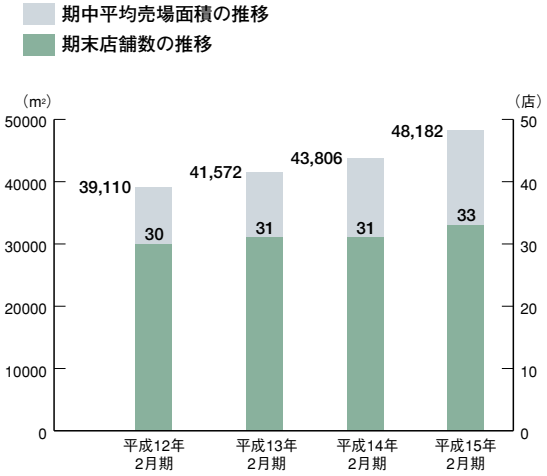
運営面におきましては、ローコスト体制実現にむけて社内に生産性向上のための特別プロジェクトを立上げ、効率的な店舗運営を目指すこととしております。

設備投資につきましては、4月に夕張郡長沼町に長沼店を、10月に札幌市西区に発寒店の新規開店を予定するほか、4月には道東の大型店であります美幌店の大幅なリニューアルを実施することを含め、次期の連結見通しにつきましては、売上高は50,106百万円（前連結会計年度比103.3％）、経常利益は1,144百万円（前連結会計年度比107.8％）、当期純利益は590百万円（前連結会計年度比109.0％）を見込んでおります。

（次期見通しに関する注意事項）

前述の業績の次期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。





財務諸表（連結）

●連結貸借対照表

単位:千円

科目	当期 平成15年2月28日現在	前期 平成14年2月28日現在
〈資産の部〉		
流動資産	5,855,668	5,917,571
現金及び預金	3,336,101	3,729,755
受取手形及び売掛金	107,189	92,705
たな卸資産	1,855,994	1,611,916
繰延税金資産	86,431	72,165
その他	470,281	411,444
貸倒引当金	△ 330	△ 414
固定資産	14,709,383	14,754,621
有形固定資産	10,587,010	10,597,116
建物及び構築物	3,755,488	3,862,641
車輌運搬具	4,153	6,989
土地	6,633,160	6,537,102
建設仮勘定	39,561	15,077
その他	154,647	175,305
無形固定資産	27,190	30,543
投資その他の資産	4,095,181	4,126,962
投資有価証券	193,271	144,128
繰延税金資産	319,038	288,204
差入保証金	3,080,250	3,055,890
その他	511,646	647,772
貸倒引当金	△9,027	△ 9,034
繰延資産	–	3,723
資産合計	20,565,052	20,675,917

単位:千円

科目	当期 平成15年2月28日現在	前期 平成14年2月28日現在
〈負債の部〉		
流動負債	9,776,836	10,356,702
支払手形及び買掛金	2,976,864	2,939,659
短期借入金	4,460,512	4,896,143
1年以内返済予定の長期借入金	1,017,527	942,304
未払法人税等	303,298	311,560
賞与引当金	172,385	170,572
その他	846,248	1,096,462
固定負債	6,765,331	7,047,767
社債	600,000	600,000
長期借入金	4,674,325	4,962,852
繰延税金負債	2,371	2,515
退職給付引当金	571,828	524,280
役員退職慰労引当金	370,092	332,624
その他	546,714	625,496
負債合計	16,542,167	17,404,470
〈少数株主持分〉	—	—
〈資本の部〉		
資本金	641,808	520,308
資本準備金	465,258	293,808
連結剰余金	2,910,607	2,450,834
その他有価証券評価差額金	5,211	6,495
資本合計	4,022,884	3,271,446
負債・少数株主持分及び資本合計	20,565,052	20,675,917

Point 1 総資産

借入金の返済等により、現金及び預金が減少したこと等が影響し、総資産は前期に比べ1億百万円減少いたしました。

Point 2 有利子負債

有利子負債は6億48百万円減少し、売上高対有利子負債比率は前期に比べ2.2%減少し22.2%となりました。今後とも設備投資につきましては、キャッシュフローの範囲内を目安とし、借入金の圧縮に努め17年2月期には20%を切ることを目指しております。

●連結損益計算書

単位:千円

科目	当期 平成14年3月 1日～ 平成15年2月28日	前期 平成13年3月 1日～ 平成14年2月28日
売上高	48,491,031	46,757,335
売上原価	36,121,413	34,966,797
売上総利益	12,369,617	11,790,537
営業収入	922,939	886,035
営業総利益	13,292,557	12,676,573
販売費及び一般管理費	12,094,319	11,589,439
営業利益	1,198,237	1,087,133
営業外収益	120,451	107,081
営業外費用	257,238	258,688
経常利益	1,061,449	935,527
特別利益	4,582	100,406
特別損失	35,778	184,286
税金等調整前当期純利益	1,030,254	851,647
法人税、住民税及び事業税	533,466	447,823
法人税等調整額	△44,325	△68,755
当期純利益	541,112	472,580

Point 3 経常利益

売上総利益率が前期に比べ0.3ポイント上昇したことにより、当期の経常利益は前期比13.5%増となりました。その結果、当期の売上高対経常利益率は前期に比べ0.2ポイント上昇し、2.2%となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科目	当期 平成14年3月 1日～ 平成15年2月28日	前期 平成13年3月 1日～ 平成14年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,986	1,542,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,939	△435,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,701	△777,054
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△393,653	330,506
現金及び現金同等物の期首残高	3,549,755	3,219,248
現金及び現金同等物の期末残高	3,156,101	3,549,755

Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は573百万円(前連結会計年度比62.8%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,030 百万円、減価償却費が422百万円、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加額が85百万円であったのに対し、たな卸資産の増加が244百万円、その他流動負債の減少が134百万円、法人税等の支払額が541百万円であったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は540百万円(前連結会計年度比24.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が532百万円、投資有価証券の取得による支出が56百万円、建設協力立替金の増加による支出が117百万円であったのに対し、差入保証金の減少による収入が140百万円であったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は426百万円(前連結会計年度比45.1%減)となりました。これは主に新株式発行による収入281百万円、新規の長期借入金が750百万円であったのに対し、短期借入金・長期借入金の返済による支出が1,398百万円、配当金の支払額が58百万円であったこと等によるものであります。

財務諸表（個別）

●個別貸借対照表

単位:千円

科目	当期 平成15年2月28日現在	前期 平成14年2月28日現在
〈資産の部〉		
流動資産	5,601,680	5,604,273
現金及び預金	3,256,516	3,585,583
受取手形	211	181
売掛金	105,132	90,190
商品	1,660,427	1,440,953
貯蔵品	35,312	40,935
前払費用	140,785	121,085
繰延税金資産	82,023	68,970
未収入金	295,053	243,292
その他	26,540	13,462
貸倒引当金	△ 323	△ 381
固定資産	14,788,363	14,866,374
有形固定資産	10,575,031	10,592,991
建物	3,584,863	3,674,772
構築物	162,624	178,580
車輌運搬具	2,912	5,122
器具備品	151,908	172,419
土地	6,633,160	6,547,019
建設仮勘定	39,561	15,077
無形固定資産	24,484	26,793
ソフトウェア	6,678	8,987
電話加入権	17,805	17,805
投資その他の資産	4,188,848	4,246,589
投資有価証券	175,926	130,230
繰延税金資産	319,038	282,936
差入保証金	3,017,553	2,993,067
その他	685,544	849,597
貸倒引当金	△9,214	△9,243
繰延資産	−	3,723
資産合計	20,390,044	20,474,370

単位:千円

科目	当期 平成15年2月28日現在	前期 平成14年2月28日現在
〈負債の部〉		
流動負債	9,702,882	10,216,367
支払手形	12,292	21,726
買掛金	2,939,800	2,890,592
短期借入金	4,460,512	4,896,143
1年以内返済予定の長期借入金	1,017,527	942,304
未払金	462,644	625,303
未払費用	159,825	156,744
未払法人税等	277,959	304,155
未払消費税等	111,959	138,191
前受金	26,042	26,637
預り金	66,719	50,967
賞与引当金	167,600	163,600
固定負債	6,752,103	7,026,181
社債	600,000	600,000
長期借入金	4,674,325	4,962,852
退職給付引当金	569,177	519,338
役員退職慰労引当金	363,436	321,328
長期預り保証金	508,730	546,286
その他	36,435	76,377
負債合計	16,454,986	17,242,548
〈少数株主持分〉	−	−
〈資本の部〉		
資本金	641,808	520,308
資本準備金	465,258	293,808
利益準備金	67,400	67,400
その他の剰余金	2,760,257	2,347,326
その他有価証券評価差額金	334	2,979
資本合計	3,935,058	3,231,822
負債・資本合計	20,390,044	20,474,370

●個別損益計算書

単位:千円

科目	当期 平成14年3月 1日～ 平成15年2月28日	前期 平成13年3月 1日～ 平成14年2月28日
売上高	47,880,022	46,061,913
売上原価	35,985,766	34,854,501
売上総利益	11,894,255	11,207,412
営業収入	936,199	909,790
営業総利益	12,830,455	12,117,202
販売費及び一般管理費	11,703,881	11,094,770
営業利益	1,126,573	1,022,432
営業外収益	111,011	94,431
営業外費用	256,783	257,790
経常利益	980,801	859,073
特別利益	4,578	101,551
特別損失	29,481	186,463
税引前当期純利益	955,898	774,161
法人税、住民税及び事業税	501,272	434,052
法人税等調整額	△47,263	△82,936
当期純利益	501,889	423,044
前期繰越利益	57,853	23,664
当期未処分利益	559,743	446,708

●利益処分

単位:千円

科目	当期 平成14年3月 1日～ 平成15年2月28日	前期 平成13年3月 1日～ 平成14年2月28日
当期未処分利益	559,743	446,708
利益処分額	542,978	388,957
・配当金	112,978	58,957
役員賞与金	30,000	30,000
別途積立金	400,000	300,000
次期繰越利益	16,868	57,853

Point 1

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さま方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、企業体質並びに財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用することとし、競争力の強化及び業績の向上に努めてまいります。

当期の株主配当金につきましては、当社をとりまく環境が依然として厳しい折から1株につき17円（上場記念配当2円を含む）とさせていただきました。

TOPICS● 新規店舗のご紹介

ラッキー長沼店が本年4月にオープン。順調にスタートを切り、今後の新店舗拡大の可能性を広げる。

●左／できたてが豊富に並ぶ、目にも楽しいお惣菜コーナー
●中央／独特の売場空間を演出する青果導入部分
●上／長沼町内では初の大型商業施設としてオープンしたラッキー長沼店

札幌の近郊、空知地方に本年4月オープンしたばかりのラッキー長沼店。商圏人口13,000人のルーラル立地で、長沼町内には競合する商業施設がありません。普段の購買行動は、長年の習慣により、車での町外流出が当たり前という現状のエリアです。

この町外流出を止めることが長沼店の第一の課題です。隣接する周辺地区には有力な大型店が多数あり、ラッキーの店舗自体の魅力度、つまり競争力が問われることになります。

長沼店の直営売場面積は553坪。食品と衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプの店舗です。オープンモールでドラッグのツルハさん、ホームセンターのつるやさんが両翼に構えるショッピングセンターを形成しています。(つるやさんは6月にオープン予定)

コンセプトは「フード＆ミール」。小ぶりの店舗ですが近年の札幌での成功例を凝縮し、さらに新たな試みにチャレンジしている、当社最先鋭の新店となりました。

第二の課題はローコスト運営。売場、およびバックヤードは極力人手のかからない組み立てを工夫しております。

この店舗で順調に利益を出す体制を確立できた時点で、北海道に、このタイプの店舗を出店できる立地の可能性が大きく広がることになります。

長沼店の営業実績は現在順調に推移しております。

なお、本年10月には札幌市西区に1,000坪タイプの新店を出店する予定でおります。

地域のお客さまの冷蔵庫代わり、まな板代わりになる。そんな親しまれる売場作りを目指しています。

長沼店店長　大屋　圭二

毎日の食卓に欠かせないフレッシュな生鮮食料品をはじめ、調味料やスパイス、お米やお酒、そして快適普段着としての衣料品等、それぞれに豊富な品揃えで、お客さまの日々の暮らしのお役に立ちたいと張り切っています。

当店の自慢は、見るだけでも楽しく、お手ごろな値段で美味しく味わっていただけるお弁当、お惣菜の充実ラインナップ。毎日多彩なメニューでできたてをご提供しています。

地域のお客さまの冷蔵庫代わり、まな板代わりとして親しくご利用していただけるよう、店長として努力を重ねていきたいと思っています。

食品売場チーフ　吉田　友之

毎日のお料理の「もっと美味しく！もっと楽しく！」をご提供したい。そんな気持ちで日々仕事に取り組み、地域のお客さま、特に奥さまにとっての応援団長でありたいと思います。

簡単派からこだわり派までさまざまなニーズにお応えできるよう多種多様な品揃えに努め、特に「カレーコーナー」や「サプリメント」に力を入れています。

健康の維持向上の基本である「食生活」を支える売場としていっそうの充実を図っていきます。

精肉売場チーフ　工藤　芳宏

日頃の食卓に安心・安全なお肉を提供することを何よりも大切に取り組んでいます。

精肉売場では、静岡そだち和牛、鹿児島産の黒豚、地元である長沼産SPF豚、りんご入りの飼料で育てたアップルビーフ等、産地・ブランドのこだわりを大切にして真の美味しさをお届けしています。

さらに、お客さまにご満足いただける売場づくりを目指して工夫を重ねていきたいと思います。

会社概要

設立	1982（昭和57）年5月10日
本社	〒060-0011 札幌市中央区北11条西19丁目36-35
資本金	6億4180万円
代表者	代表取締役社長　桐生　泰夫
従業員数	3,024名（パートタイマー含む）
正社員	525名（男401 女124） 平成15年2月末日現在
営業品目	生鮮食料品・加工食品・菓子・衣料品・ 日用雑貨・米・酒

役員	代表取締役社長　桐生　泰夫
	取締役副社長　田中　嘉久
	専務取締役　井本　逸夫（営業本部長）
	常務取締役　鴻野　英樹（総務部長）
	常務取締役　早坂　征夫（開発部長）
	取締役　大澤　範貢（販売部長）
	取締役　岩間　拓（経理部長）
	取締役　川端　敏（経営企画室長）
	取締役　山川　浩文（衣料部長）
	取締役　千葉　敬一（生産性推進室長）
	取締役　後藤　扶美彰（人事部長）
	常勤監査役　成田　明弘
	監査役　堀　勝彦
	監査役　河谷　泰昌
	監査役　中井　実

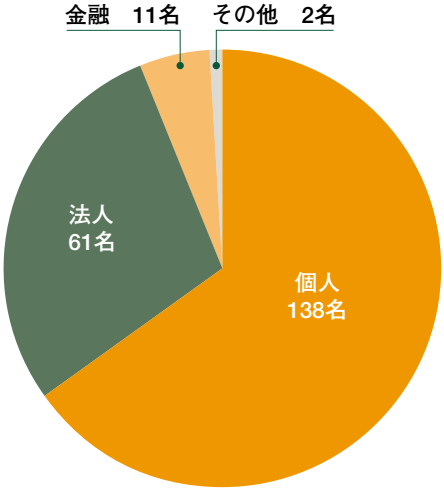
沿革

昭和46年04月	食品の小売及び卸売を目的として、札幌市手稲西野（現西区西野）に資本金6,000千円にて、株式会社オレンジチェーンを設立。
48年04月	本社を札幌市西区山の手1条7丁目に移転。
49年05月	商号を株式会社山の手ストアーに変更し、本格的にスーパーマーケットのチェーン展開を開始。 同月、山の手店をはじめ、5店舗の営業を開始。
50年10月	札幌市東区に北49条店を開店。
51年10月	札幌市豊平区（現 清田区）に清田店を開店。
52年12月	札幌市北区に篠路店を開店。同時にEOS（補充発注システム）を導入。
53年10月	札幌市西区（現 手稲区）に手稲店（現 あけぼの店）を開店。
54年04月	札幌市白石区に菊水元町店を開店。
56年03月	札幌市豊平区に西岡店を開店。
57年05月	株式会社まるせんと合併すると同時に、北雄ラッキー株式会社に商号変更。同時に、本社を札幌市中央区大通西23丁目291-1に移転。同月、子会社、株式会社札幌総菜センターを設立し、惣菜・米飯・漬物類の製造販売業を開始。
57年06月	札幌市豊平区（現 清田区）に北野店を開店。
58年07月	石狩町（現 石狩市）花川に花川店を開店。
59年06月	本社を札幌市中央区宮の森3条1丁目1-25に移転。同月、保険部門を設け、損害保険の代理店業務へ進出。
63年07月	小樽市新光町に朝里店を開店。小樽へ進出。
平成元年07月	本社を札幌市中央区北11条西19丁目36-35に移転。 同月、札幌市南区に川沿店を開店。
2年03月	POS（販売時点情報管理）システムを導入。
3年10月	石狩町（現 石狩市）花川に花川南店を開店。
4年02月	花川店に酒類販売の免許を取得し、酒類販売に着手。
5年09月	株式会社シティびほろと合併し、シティ美幌店を開店。道東地区へ進出。
6年03月	千歳市錦町に千歳錦町店を開店。千歳市へ進出。
6年04月	紋別郡遠軽町にシティ遠軽店を開店。道東地区2店舗となる。
6年11月	子会社、エル食品株式会社を設立し、食品加工卸売業を開始する。
7年02月	保険部門を独立させ、子会社、株式会社アップルを設立。
7年05月	札幌市豊平区（現 清田区）に美しが丘店を開店。
8年03月	本格的にインストアベーカリーを手がけ、以後各店へ導入。
9年03月	山の手店を増床のうえ大幅改装し、新たなプロトタイプの店舗づくりに着手。
10年03月	夕張郡栗山町に栗山店を開店。
12年03月	網走市駒場にシティ網走店を開店。道東地区3店舗となる。同月、食品の安全性検査のため独自の商品検査室を設置。
13年03月	札幌市北区に新琴似四番通店を開店。
14年03月	中川郡幕別町に札内店を開店。 同月、安全衛生管理室を設置。
14年04月	札幌市手稲区に星置駅前店を開店。
14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
15年04月	夕張郡長沼町に長沼店を開店。

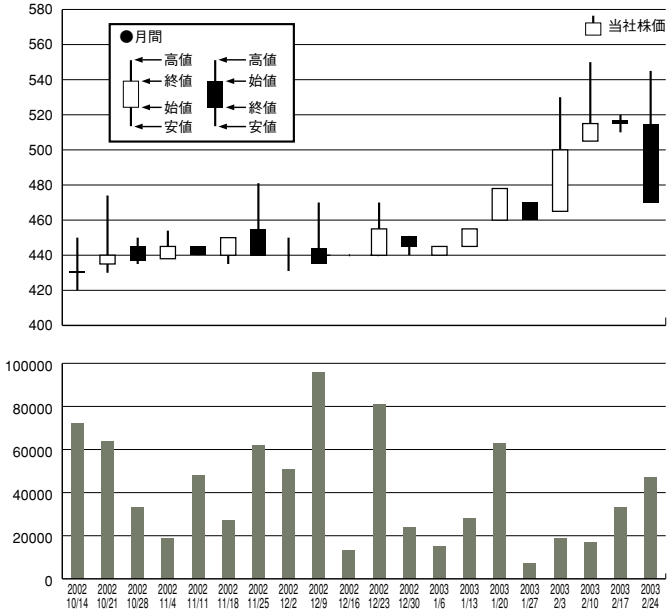
株式の状況（平成15年2月28日現在）JASDAQ: 2747

発行済株式の総数	6,645,770株
期末株主総数	212名

●所有者別株式数比率



●当社株価・売買高の推移



●大株主の状況

株　主　名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数（株）	持株比率（%）	持株数（千株）	持株比率（%）
桐 生 泰 夫	1,251,000	18.82	—	—
田 中 嘉 久	537,000	8.08	—	—
千 葉 敬 一	451,000	6.79	—	—
北雄ラッキー社員持株会	343,000	5.16	—	—
株式会社北洋銀行	320,000	4.82	153.5	0.04
堀　　勝 彦	240,000	3.61	—	—
有限会社まるせん商事	220,000	3.31	—	—
千 葉 幹 治	212,900	3.20	—	—
株式会社桐生商店	210,000	3.16	—	—
久 保 基 彦	202,000	3.04	—	—

LUCKY

2003.2

第33期　事業報告書

株主メモ

決算期日	2月末日
定時株主総会	毎年5月
基準日	2月末日 そのほか臨時に必要がある場合には、 あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	利益配当金2月末日 中間配当を行う場合は8月31日
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
（郵便物送付先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
（電話お問い合わせ先）	電話(03)3642-4004（大代表）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告のホームページのご案内	なお、当会社の決算公告は、今期より日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当会社のホームページ(http://www.hokuyu-lucky.co.jp/)に掲載することとしましたので、こちらでご覧いただけます。